

方向性2

自助・共助

市民の具体的な行動につなげる自助・共助への働きかけ

・かわさき市民アンケートによると、携帯トイレを3日以上備蓄している人の割合は32.1%、災害時のトイレの使用方法を知っている人の割合は34.5%であり、啓発が市民に行き届いていない状況となっています。

・自らの命は自らが守るという「自助」の考え方を基に、市民一人ひとりの備えの意識を高めるとともに、多様な主体との連携が重要となることから、自助・共助の具体的な行動につなげる取組を実施します。

取組① トイレ対策の啓発強化

携帯トイレの備蓄のほか、発災時におけるトイレの使用方法、使用可否の確認方法など、市民のトイレに関する意識を一層高めていく啓発活動を、あらゆる機会を捉えて行います。

また、各種防災関連のイベント等において、携帯トイレの使用実演やサンプル配布を行うことで、実際に手に取る機会を設け、家庭内備蓄など市民の具体的な行動につなげていきます。

携帯トイレの備蓄は…

最低

1人あたり 1日 **5回**分を **3日分**、**7日以上**の備蓄を！

推奨！

※3人暮らしで105個程度



取組② 災害時のトイレ対応訓練の実施

災害時の衛生的なトイレ環境を確保するため、防災訓練等を通じて、避難所における発災初期のトイレ対応の一連の訓練を実施するとともに、児童生徒の防災教育の一環として、携帯トイレの使用方法を学ぶ取組など、災害時のトイレ対応の理解を深める取組を実施することで、意識の醸成を図ります。また、平時から地域の多様な主体と防災訓練等の場などを通じて関係性を深めることにより、災害時の連携を強化します。

携帯トイレの使用方法



便座を上げ、
ポリ袋をセット



携帯トイレの袋を便座
の上からセット



使用後に凝固剤を
上から振りかける
※凝固剤タイプ



中の空気を抜いて
二重袋にし、普通
ごみとして出す

方向性3

共助・公助

共助・公助が連携したトイレ対策の地域展開

・本市は、耐震性のある住宅の割合が高く（95.6%）、また、共同住宅への居住率も高い（73%）状況であることから、在宅避難など避難所以外での避難を見据える必要がありますが、液化化のリスクがある地域も広く分布しているため、建物は無事であるものの、排水管等の損傷により、トイレが使用できなくなる可能性があります。

・避難所以外の場所で避難生活を送る市民が、自宅近くの地域において、衛生的にトイレの使用ができるよう、共助、公助で連携してトイレ環境を確保していく取組を展開します。

取組① 仮設トイレを活用した弾力的な地域展開

マンホールトイレの整備が進むことで、これまで備蓄してきた仮設トイレを活用することが可能となることから、避難所以外の公共施設などにおいて、管理などの条件が整う場所をあらかじめ選定した上で、道路の被災状況などに応じて弾力的な地域展開を行うことで、在宅避難者などが利用できるトイレ環境の確保に取り組みます。

取組② 民間事業者との連携と新たな仕組みの構築

災害時には民間事業者との連携・協力が必要不可欠であり、本市では、「川崎市防災協力事業所登録制度」により、民間事業者と広く防災活動に協力し合う取組を進めていることから、発災時におけるトイレの提供や貸出など、登録事業者との更なる連携によるトイレ対策に取り組みます。

また、地域の商業施設などとの連携を強化し、家庭内における携帯トイレの備蓄率向上に向けた取組や、災害時の店舗内トイレの提供、災害用トイレの設置協力など、在宅避難者などへの支援拠点として協力していただく仕組みの構築に取り組みます。



取組③ 災害用トイレの確保に向けた支援制度の構築

避難所以外の場所に、災害時に使用できるトイレ環境を増やしていくため、自主防災組織や町内会、民間事業者など、多様な主体の共助による災害用トイレの備蓄や設置等につながる新たな支援制度の構築に取り組みます。